

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月20日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社SEメディアパートナーズ
 コード番号 2495 URL <http://www.semp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大林 浩
 (氏名) 富樫 憲太郎 TEL 03-3263-4666
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	331	△21.8	△115	—	△111	—	△132	—
20年3月期	423	△32.0	△101	—	△126	—	△352	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△13,514.16	—	△30.8	△22.2	△34.9
20年3月期	△45,696.04	—	△57.2	△16.6	△23.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	414	362	87.5	37,010.70
20年3月期	590	498	84.3	50,892.87

(参考) 自己資本 21年3月期 362百万円 20年3月期 498百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△31	△137	△31	119
20年3月期	△110	35	72	318

(注)20年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しているため、連結ベースの数値を記載しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	880	363.0	△10	—	△10	—	△10	—	△525.47
通期	1,800	442.9	0	—	0	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,788株 20年3月期 9,788株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページから7ページの1. 経営成績をご参照ください。

なお、平成21年5月14日に株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併に反対する株主より自己株式の買取りを実施しております。「3.平成22年3月期の業績予想」の1株当たり予想当期純利益は、当該買取りの影響を考慮しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、昨年9月以降のサブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱や急激な円高、原油・原材料価格の乱高下などにより景気後退局面に入っており、先行きの不透明感を抱えながら推移いたしました。インターネット広告分野におきましては、景気動向の影響により伸びは鈍化しているものの、利用者数の拡大及びモバイル化の進展により拡大基調は続いており、サービスの多様化や顧客ニーズの変化が激しくなっております。

このような状況下、当社は、インターネットビジネスを加速させてさらなる規模拡大を目指して、当社のもつインターネット集客ノウハウを利用したビジネス展開を積極的に推進しました。メディア事業分野においては自社の集客ノウハウを利用した新しい手法での自社メディア開発と早期収益化のための規模拡大を目指した積極的なプロモーション投資を行いました。またソリューション事業分野においてはウェブサイト構築運用を通じた当社のインターネット集客ノウハウの提供を推進しました。しかしながら投下したプロモーションコストを回収するレベルまでの売上計上ができず、また下期においてソリューション事業部の受注が減少したことにより大幅な損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高331,561千円（前年比78.2%）、営業損失115,725千円（前年比14,571千円損失増）、経常損失111,592千円（前年比14,482千円損失減）、当期純損失132,276千円（前年比220,583千円損失減）となりました。

事業別の種類別の概況は次のとおりであります。

①メディア事業

当事業分野においては、自社媒体の運営及び、SEO、SEMに関連する他社媒体の販売を行っております。当事業年度において、当社が有するインターネット集客ノウハウを利用した新しい手法での自社メディア開発及び早期収益化のための規模拡大を目指し、積極的なプロモーション投資を行いました。その結果売上高は246,062千円（前年比120.1%）と成長させることができました。

しかしながら投下コストに見合う増収を達成できず、大幅な損失を計上することとなりました。

②ソリューション事業

当事業分野においては、顧客企業に対しウェブサイト制作やウェブシステム構築の調査企画から運用支援まで、幅広いフェーズでのサービスの提供を行っております。当事業年度においては、音楽配信サイトの開発やモバイルサイト開発等技術力の蓄積を推進し、幅広い分野でのクライアントに対する受注活動を推進いたしました。しかし世界的な景気減速の影響を受けたクライアント企業の新規IT投資の抑制や予算縮小の影響により、受注推移が大幅に計画を下回り、売上高については85,499千円（前年比61.3%）となり、大幅な損失を計上することとなりました。

(次期の見通し)

当社が手掛けるインターネット広告市場は引き続き拡大傾向で推移するものと考えております。

このような状況のなか、次期の当社におきましては、平成21年4月1日にて株式会社モバイル・アフィリエイトと合併したことによる規模拡大と、各事業における施策の実施により、売上高は増加を見込んでおります。利益面につきましては、各事業における利益率改善の施策の実施や、合併による販売管理費の合理化による削減を行ってまいります。市場の競争激化や景気動向の鈍化を保守的に踏まえ、

0円となることを見込んでおります。

以上により、平成22年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高1,800百万円、営業利益0円、経常利益0円、当期純利益0円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産は414,048千円（前事業年度末は590,668千円）となり、176,619千円減少いたしました。このうち、流動資産は279,756千円（前事業年度末は448,430千円）となり、168,673千円減少いたしました。これは、主として売掛金の減少、有価証券の減少によるものであります。また、固定資産は134,292千円（前事業年度末は142,238千円）となり、7,945千円減少いたしました。これは、主として保証金の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は51,788千円（前事業年度末は92,528千円）となり、40,740千円減少いたしました。このうち、流動負債は40,198千円（前事業年度末は74,626千円）となり、34,428千円減少いたしました。これは、主として短期借入金の減少によるものであります。また、固定負債は11,590千円（前事業年度末は17,902千円）となり6,312千円減少いたしました。これは長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は362,260千円（前事業年度末は498,139千円）となり、135,878千円減少いたしました。これは、主として利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ199,621千円減少し、119,146千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは31,229千円の現金及び現金同等物の減少（前事業年度は110,184千円の減少）となりました。これは主として、税引前当期純損失の計上、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、137,080千円の現金及び現金同等物の減少（前事業年度は35,235千円の収入）となりました。これは主として、グループ会社への貸付、投資有価証券の取得による支出、無形固定資産の取得による支出によるものであります。なお、無形固定資産の取得による支出は自社サイトの構築費用等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31,312千円の現金及び現金同等物の減少（前事業年度は72,132千円の減少）となりました。短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	74.3	71.7	78.0	84.3	87.5
時価ベースの自己資本比率	-	-	59.6	58.0	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	38.4	56.1	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	286.9	122.4	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期及び平成18年3月期の数値は、単体ベースの財務数値で、平成19年3月期については連結ベースの財務数値より計算しております。平成20年3月期の数値は、連結子会社がなくなり、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しているため単体ベースの財務諸表により計算しております。平成21年3月期は連結子会社がないため、単体ベースの財務諸表により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成19年3月期から平成21年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 当社は、平成18年8月18日に証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャスへ上場したため、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 5 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を行なうことを基本方針としておりますが、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保する観点から配当を実施したことはありません。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益剰余金がマイナスのため、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

当社は平成21年5月20日開催の取締役会で、剰余金の処分を平成21年6月17日開催の定時株主総会に上程することを決議しております。これが承認された場合、早期復配を含めた剰余金の分配についてより柔軟、機動的な対応が可能となります。当面は分配可能額の確保に向け内部留保に努めてまいります。利益を積み重ねることにより、一刻も早い配当実施に向け尽力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(a) 事業環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新の進展は著しく、当社が現在利用している技術や手法が急激に変化する事も予想されます。そのような変化に対応すべく日々業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等の情報収集を進めておりますが、このような変化に対応しきれない場合、また対応するために多大な時間を要した場合には競争力が低下し、業績が悪化する可能性があります。

(b) 法令及び公序良俗に違反する広告及びサイトに対する規制について

当社が運営しているアフィリエイト広告サービスは、数多くのパートナーへ広告を委託しており、広告手法、内容についてはパートナーの裁量に任せる部分が多く、法令や公序良俗に反する広告が掲載されてしまう可能性があります。当社といたしましては、広告主及びパートナーサイトの各種登録時の審査や運営規約上の制限を設けて、広告及びサイトの内容についての管理を実施しております。また、当社の社員が定期的に既に登録されているパートナーサイトのモニタリングを行い、掲載内容など規約の遵守状況を監視しており、もし規約に違反する行為が発見された場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

しかしながら、広告主並びにパートナーサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社サービスの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度に101,154千円、当事業年度に115,725千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも前事業年度に110,184千円、当事業年度に31,229千円のマイナスとなっており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が生じております。当該状況は、前事業年度につきましてはライフスタイル事業等の不採算事業による赤字に起因するものであり、当事業年度につきましてはメディア事業においてサイトプロモーションコスト投資に対する回収が予定通りにすすまなかったこと、及びソリューション事業での大幅な受注の減少により、販売費および一般管理費に対する売上総利益の額が大幅に不足していることが原因であります。今後事業を継続するためには経営方針の転換と事業再構築及び事業規模の拡大が必要であります。

当社はこの課題を解決すべく、当社の約4倍の売上規模を持ち、継続的に営業利益を計上しているモバイル・アフィリエイトと平成21年4月1日をもって合併し、事業の再構築と経営体制の刷新を行いました。本合併により、モバイル・アフィリエイトが有する売上規模に加え、当社の強みであるPCインターネットマーケティング分野とモバイル・アフィリエイトの強みであるモバイルインターネットマーケティング分野での営業力及び技術力が組み合わせられ、PCとモバイルの両分野における総合的なインターネットサービスの提供による事業展開により、事業規模を飛躍的に拡大させてまいります。また翌事業年度におきましては各事業部門にて以下の施策を実施することにより収益性の改善を図って参ります。

a. アフィリエイト事業

- ①当社独占取扱広告での獲得による収益性の向上
- ②成果品質の向上による競争力強化
- ③重点媒体との提携強化による売上高の向上
- ④フレッツ光回線取次ビジネスの方針転換による収支改善

b. 広告代理事業

- ①新規分野への進出、営業展開によるシェアの拡大
- ②SEM事業の強化による新規分野での売上増加
- ③自社メディアの選択と集中による収益力改善
- ④自社PCメディアのモバイル化による収益機会の増大

以上の施策を実施するとともに、親会社グループとの連携、協力のもと、両社の有していた事業のシナジーの発揮と管理部門の統合による経営の合理化を進め、事業成長と収益性の改善をすすめてまいります。

なお当社といたしましては、上記施策を実施することにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象は解消していると判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は「アフィリエイト事業」、「広告代理事業」の2事業を営んでおります。

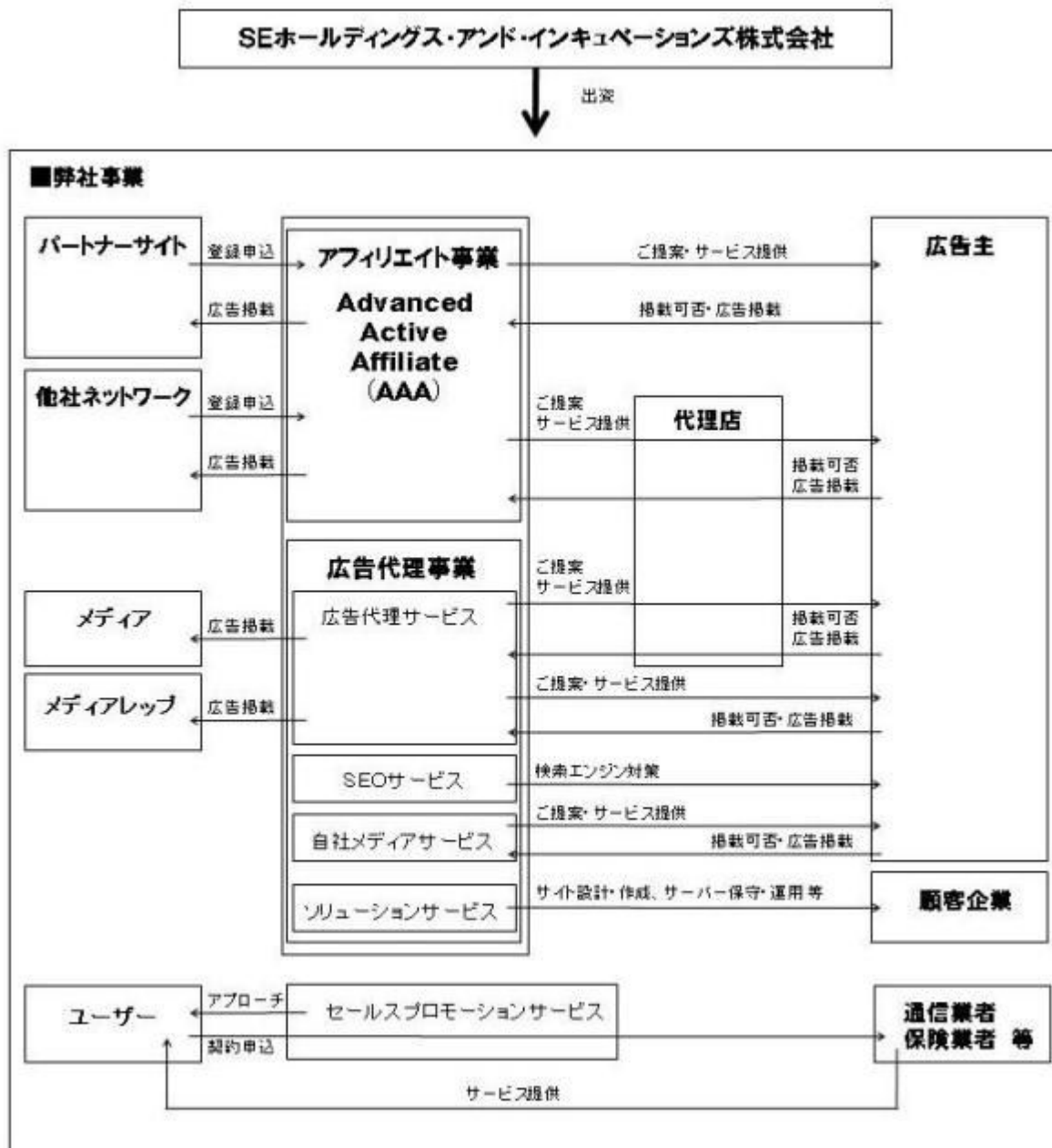
アフィリエイト事業は、「商品やサービスの広告を掲載したい」という企業のニーズと「広告を掲載して報酬を得たい」というホームページやメールマガジン運営者（アフィリエイトパートナー）のニーズをマッチングさせることを目的とし、PC・モバイル両対応のアフィリエイトネットワークサービス『Advanced Active Affiliate(AAA)』を展開しております。広告出稿に関する初期費用・月額費用が無料であり、完全成果報酬型のインターネット広告である性質上、リスクを最小限に抑えた広告を幅広く提供しております。

広告代理事業は、純広告や検索連動型（リスティング）広告の販売と運用を中心に、広告効果の高いSEO媒体や自社メディアの運営を行っております。純広告ではその広告ジャンルのノウハウを吸収、具現化することで広告主の求めるニーズにあったプロモーションを提供し、検索連動型（リスティング）広告では、獲得・購入単価に合わせた運用管理を行うことで、限られた予算内で最高のパフォーマンスを上げ、且つリスクを最小限に抑えた広告を提供しております。

またその他のサービスとして、モバイル・PC両分野における導入が早く安価なASPサービスのご紹介、細かなカスタマイズ、システムの負荷軽減、システムの保守・監視を提供するソリューションサービスや、インターネットを活用したクライアント企業の取次代理店を請け負うセールスプロモーションサービスを展開をしております。

当社の親会社として、SEホールディングス・アンド・インキューションズ株式会社があります。同社より資本参加を受けておりますが、当社事業は同社の事業からは独立して運営されております。

以下当社の事業系統を図示すると以下のようになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は展開する事業に関し、フォーカスした市場において「最初に選ばれる企業」であり続けることを企業理念としています。お客様が、当社のサービスとハイクオリティに対し、高い評価を下し、常に期待以上の満足度を感じて頂けることこそが、当社の最大の目的です。今後も、お客様のご期待に、より応え続けていながら発展し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業収益を追求し、事業規模の拡大と共に高利益体質を構築し、企業価値を最大化していくことを目標としております。その尺度として、売上高成長率、経常利益成長率を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット広告業界において「最初に選ばれる企業」となるべく、アフィリエイト事業、広告代理事業を中心に成長・拡大をすすめるとともに、SEO事業、自社メディア事業、ソリューション事業等様々な事業を推進し、ワンストップでトータルなインターネットサービスを提供できる企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(ア) 継続的な営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスの改善

当社は前事業年度及び当事業年度において、継続した営業キャッシュ・フローのマイナス及び営業損失を計上しており、当該状況を改善することが急務となっております。これに対し当社は、平成21年4月1日に株式会社モバイル・アフィリエイトと合併し、事業規模の拡大、事業構造の転換、営業力の抜本的な改善を行いました。今後につきましては、親会社グループとの連携、協力のもと、両社の有していた事業のシナジーの発揮と経営の合理化を進めるとともに、各事業における収益改善のための施策を着実に実施することにより、収益性の改善をすすめてまいります。

(イ) システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社のアフィリエイト事業の拡大にあたり、急激に増加するトラフィックや取引データを管理するシステムを安定的かつ効率的に運用し、拡張していく技術開発と体制の確立が必要となります。また、不正成果獲得の防止や、外部からの不正アクセスによる取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、更なるシステムの安全性強化の施策を講じることが必要となります。さらに変化が激しいインターネット業界において当社の業況推移を適時に経営判断へと反映させていくことのための内部管理体制の充実が今後更に重要となってくると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資を進めていくとともに、情報開示やコンプライアンス維持を含めた内部管理体制の充実を図る方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,794	120,150
受取手形	21,940	—
売掛金	88,481	39,352
有価証券	109,974	—
仕掛品	382	2,097
貯蔵品	110	—
前払費用	5,828	12,078
短期貸付金	—	100,000
未収消費税等	7,481	—
その他	5,777	6,470
貸倒引当金	△1,340	△392
流動資産合計	448,430	279,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,993	300
減価償却累計額	△1,548	△37
建物(純額)	1,444	262
工具、器具及び備品	16,568	15,448
減価償却累計額	△11,876	△13,267
工具、器具及び備品(純額)	4,692	2,180
有形固定資産合計	6,137	2,443
無形固定資産		
ソフトウェア	84,260	99,150
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	84,332	99,222
投資その他の資産		
投資有価証券	35,928	31,884
保証金	11,509	—
破産更生債権等	3,303	2,798
その他	4,331	742
貸倒引当金	△3,303	△2,798
投資その他の資産合計	51,768	32,626
固定資産合計	142,238	134,292
資産合計	590,668	414,048

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,138	6,602
短期借入金	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,312	6,312
未払費用	16,430	19,937
未払法人税等	1,040	1,165
前受金	—	218
預り金	2,457	1,312
前受収益	—	361
本社移転損失引当金	4,248	557
契約取次促進費用引当金	—	3,730
流動負債合計	74,626	40,198
固定負債		
長期借入金	17,902	11,590
固定負債合計	17,902	11,590
負債合計	92,528	51,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,390	350,000
資本剰余金		
資本準備金	319,750	—
その他資本剰余金	—	511,140
資本剰余金合計	319,750	511,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△354,577	△486,854
利益剰余金合計	△354,577	△486,854
株主資本合計	506,562	374,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,422	△12,024
評価・換算差額等合計	△8,422	△12,024
純資産合計	498,139	362,260
負債純資産合計	590,668	414,048

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
メディア・ソリューション売上高	*1 344,354	*1 331,561
ライフスタイル売上高	79,528	—
売上高合計	423,882	331,561
売上原価		
メディア・ソリューション売上原価	*1 215,841	*1 298,478
ライフスタイル売上原価	107,721	—
売上原価合計	323,562	298,478
売上総利益	100,320	33,083
販売費及び一般管理費	*2 201,475	*2 148,809
営業損失(△)	△101,154	△115,725
営業外収益		
受取利息	545	1,906
有価証券利息	1,508	828
受取配当金	1,536	128
投資有価証券売却益	5,722	166
保険解約返戻金	—	3,366
受取保険金	—	944
雑収入	688	—
その他	—	677
営業外収益合計	10,002	8,018
営業外費用		
支払利息	2,334	620
投資有価証券売却損	2,777	1,863
株式交付費	961	—
貸倒損失	*3 15,813	—
本社移転費用	—	842
本社移転損失引当金繰入額	4,248	557
本社移転中止費用	8,377	—
その他	407	1
営業外費用合計	34,922	3,884
経常損失(△)	△126,074	△111,592
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	629
特別利益合計	—	629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
事業撤退損	*4 114,208	—
減損損失	*5 50,751	*5 11,740
固定資産除却損	*6 23,419	—
固定資産売却損	—	*7 117
投資有価証券評価損	—	9,434
関係会社株式清算損	15,000	—
特別損失合計	203,379	21,293
税引前当期純損失(△)	△329,454	△132,255
法人税、住民税及び事業税	206	290
過年度法人税等	—	△269
法人税等調整額	23,199	—
法人税等合計	23,405	20
当期純損失(△)	△352,859	△132,276

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,450	541,390
当期変動額		
新株の発行	61,940	—
資本金から剰余金への振替	—	△191,390
当期変動額合計	61,940	△191,390
当期末残高	541,390	350,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	257,810	319,750
当期変動額		
新株の発行	61,940	—
準備金から剰余金への振替	—	△319,750
当期変動額合計	61,940	△319,750
当期末残高	319,750	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	191,390
準備金から剰余金への振替	—	319,750
当期変動額合計	—	511,140
当期末残高	—	511,140
資本剰余金合計		
前期末残高	257,810	319,750
当期変動額		
新株の発行	61,940	—
資本金から剰余金への振替	—	191,390
当期変動額合計	61,940	191,390
当期末残高	319,750	511,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,718	△354,577
当期変動額		
当期純損失(△)	△352,859	△132,276
当期変動額合計	△352,859	△132,276
当期末残高	△354,577	△486,854
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,718	△354,577

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期純損失(△)	△352,859	△132,276
当期変動額合計	△352,859	△132,276
当期末残高	△354,577	△486,854
株主資本合計		
前期末残高	735,541	506,562
当期変動額		
新株の発行	123,880	—
当期純損失(△)	△352,859	△132,276
当期変動額合計	△228,979	△132,276
当期末残高	506,562	374,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△8,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,422	△3,602
当期変動額合計	△8,422	△3,602
当期末残高	△8,422	△12,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△8,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,422	△3,602
当期変動額合計	△8,422	△3,602
当期末残高	△8,422	△12,024
純資産合計		
前期末残高	735,541	498,139
当期変動額		
新株の発行	123,880	—
当期純損失(△)	△352,859	△132,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,422	△3,602
当期変動額合計	△237,402	△135,878
当期末残高	498,139	362,260

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△132,255
減価償却費	16,669
減損損失	11,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,452
本社移転損失引当金の増減額	△3,690
販売促進引当金の増減額	3,730
有価証券利息	△828
受取利息及び受取配当金	△2,034
支払利息	620
有形固定資産売却損益(△は益)	117
投資有価証券評価損益(△は益)	9,434
投資有価証券売却益	△166
投資有価証券売却損	1,863
保険解約損益(△は益)	△3,366
売上債権の増減額(△は増加)	71,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,604
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,536
その他	9,128
小計	△33,561
利息及び配当金の受取額	2,907
利息の支払額	△553
法人税等の還付額	269
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△25,600
投資有価証券の売却による収入	15,232
有形固定資産の取得による支出	△580
有形固定資産の売却による収入	100
無形固定資産の取得による支出	△41,007
敷金及び保証金の差入による支出	△542
敷金及び保証金の回収による収入	11,309
貸付けによる支出	△100,000
保険積立金の解約による収入	5,159
その他	△1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,080

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△25,000
長期借入金の返済による支出	△6,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199,621
現金及び現金同等物の期首残高	318,767
現金及び現金同等物の期末残高	※1 119,146

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 —————</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 —————</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	建物	3～15年	工具器具備品	4～5年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	建物	3～15年	工具器具備品	4～5年
建物	3～15年									
工具器具備品	4～5年									
建物	3～15年									
工具器具備品	4～5年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期の本社移転計画の決定に伴い、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。これにより経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,248千円増加しております。	貸倒引当金 同左 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。 契約取次促進費用引当金 フレッツ光回線販売代理事業において契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため、当事業年度以降負担すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、フレッツ光回線販売代理事業を開始したことにより、契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため計上しております。これにより売上総利益は3,730千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は同額増加しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>
—————	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なおリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前事業年度2,182千円)は、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	前事業年度において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度2,532千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。
—————	前事業年度において独立掲記しておりました「保証金」(当事業年度562千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
—————	前事業年度において独立掲記しておりました「雑収入」(当事業年度217千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> </table>	売上高	54,990千円	売上原価	54,990千円	※1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,890千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">30,900千円</td> </tr> </table>	売上高	30,890千円	売上原価	30,900千円												
売上高	54,990千円																				
売上原価	54,990千円																				
売上高	30,890千円																				
売上原価	30,900千円																				
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は3.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">39,850千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">43,742千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">37,247千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,266千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,643千円</td> </tr> </table>	役員報酬	39,850千円	給与手当	43,742千円	支払報酬	37,247千円	地代家賃	12,681千円	減価償却費	4,266千円	貸倒引当金繰入額	4,643千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は2.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,816千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">21,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">39,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,882千円</td> </tr> </table>	役員報酬	30,816千円	給与手当	21,535千円	支払報酬	39,309千円	減価償却費	3,882千円
役員報酬	39,850千円																				
給与手当	43,742千円																				
支払報酬	37,247千円																				
地代家賃	12,681千円																				
減価償却費	4,266千円																				
貸倒引当金繰入額	4,643千円																				
役員報酬	30,816千円																				
給与手当	21,535千円																				
支払報酬	39,309千円																				
減価償却費	3,882千円																				
※3 貸倒損失は、関係会社に対するものであります。	—————																				
※4 事業撤退損は、ライフスタイル事業からの撤退に伴い発生したものです。	—————																				
※5 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール広告関連ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">50,751</td> </tr> </tbody> </table> 当社は原則として事業の種類別にグルーピングを行っております。 事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつあるメール広告ビジネスの中止を決定したため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	内容	金額 (千円)	メール広告関連ソフトウェア	50,751	※5 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア事業自社サイトソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11,740</td> </tr> </tbody> </table> 当社は原則として事業の種類別にグルーピングを行っております。 事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつある一部の自社サイトについて運用停止を決定したため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	内容	金額 (千円)	メディア事業自社サイトソフトウェア	11,740												
内容	金額 (千円)																				
メール広告関連ソフトウェア	50,751																				
内容	金額 (千円)																				
メディア事業自社サイトソフトウェア	11,740																				
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,419千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	23,419千円	—————																		
ソフトウェア	23,419千円																				
—————	※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	117千円																		
工具、器具及び備品	117千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,988	3,800	—	9,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年10月17日付第三者割当増資による増加 3,800株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,788	-	-	9,788

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	120,150千円
預金期間3ヶ月超の定期預金	△1,004千円
現金及び現金同等物	119,146千円

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 50,892.87円	1株当たり純資産額 37,010.70円
1株当たり当期純損失金額 45,696.04円	1株当たり当期純損失金額 13,514.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	498,139	362,260
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	498,139	362,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,788	9,788

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	352,859	132,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	352,859	132,276
期中平均株式数(株)	7,721	9,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数365個)	新株予約権 種類(新株予約権の数241個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併)

当社は平成21年1月20日開催の取締役会における決議を経て、株式会社モバイル・アフィリエイト(以下「モバイル・アフィリエイト」)(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:大林浩)と、平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結し、平成21年3月27日開催の当社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成21年4月1日をもちまして合併いたしました。

1. 合併の背景及び目的

当社が属するインターネット広告業界におきましては、利用者数の拡大およびモバイル化の進展により、拡大基調は続いておりますが、サービスの多様化や顧客ニーズの変化と企業間の競争は一段と激しさを増しております。このような状況下で今後当社が更に発展していくためには、一層の営業体制と技術力の強化並びに経営の合理化をはかる必要があります。当社と同じインターネット広告業界で高い営業力、技術力を持つモバイル・アフィリエイトと合併による経営統合を行うことが最善の施策と判断し、合併契約を締結するに至りました。

本合併により、当社の強みであるPCインターネットマーケティング分野とモバイル・アフィリエイトの強みであるモバイルインターネットマーケティング分野での営業力及び技術力が組み合わせられることで、PCとモバイルの両分野における総合的なインターネットサービスの展開が可能となります。また間接部門の共有化、経営リソースの統合等により、組織の強化と販売管理費の削減を行うことができます。本合併による効果を最大限に発揮させ、早期の収益性の向上を図ってまいります。

2. 被合併法人の名称、経営指標等

名称:株式会社モバイル・アフィリエイト

事業内容:アフィリエイト事業、インターネット広告代理事業

3 合併の要旨

(1)合併の期日(効力発生日)

平成21年4月1日

(2)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、モバイル・アフィリエイトは解散いたしました。当社は合併期日をもって商号変更をおこない、「株式会社SEメディアパートナーズ」を新商号といたしました。

(3)合併比率

会社名 当社 モバイル・アフィリエイト

(注)1. 株式の割当比率

モバイル・アフィリエイトの株式1株に対し、当社株式1株を割り当てました。

2. 合併により発行する新株式

普通株式 9,720株

3. 合併による引継資産及び負債

総資産 294百万円

純資産 98百万円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引としての会計処理を適用しております。

(吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取りについて)

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、モバイル・アフィリエイトを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、下記の通り自己株式の買取りを行っております。

- (1) 反対株主数 4名
- (2) 買取請求を受けた日 平成 21年 3月23日
- (3) 買取請求株式数 普通株式624株
- (4) 買取株式数 普通株式624株
- (5) 取得価額 18,985,200円 (1株につき30,425円)
- (6) 取得日 平成21年 5月14日
- (7) 取得の方法 市場外取引

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。